



どうかんがえる？

物価高・増税・軍拡

実質賃金
マイナス？

防衛費
GDP比
2%？

政権交代？

物価高に見合った賃金アップ、 軍拡のための増税ストップ

清水雅彦 (日本体育大学/憲法学)

新型コロナウイルスの感染拡大によりモノやサービスの提供が滞り、ロシアによるウクライナ侵略により日本が輸入するモノの価格が大きく上昇したことなどにより、物価高騰が続いています。総務省が2023年12月に発表した消費者物価指数によると、**変動の大きい生鮮食品を除く総合指数の前年同月比の上昇が27か月連続**となりました。

これに対して、厚生労働省が同年12月に発表した毎月勤労統計によると、**労働者の実質賃金は前年比で19か月連続のマイナス**。物価上昇に賃金の伸びが追いついていないのです。しかし、物価高の一因である円安は輸出企業の利益を押し上げ、**主要上場企業の2023年度経常利益が3年連続で過去最高益を更新する見通し**となっています。

このような状況の中、岸田政権は2022年12月に「安保3文書」を閣議決定し、2027年度の防衛費をGDP(国内総生産)比で2%に、2023年度から2027年度の防衛費の総額を約43兆円にするとしました。このための財源の一部に充てるため、法人税、所得税、たばこ税の増税を決めています(ただし、政府・与党は2025年の開始を見送るようです)。

しかし、本当にこれほどまでの軍拡が必要なのでしょうか。外交さえしっかりとしていれば、日本は他国から攻められるようなことはありません。1976年に閣議決定した防衛費のGNP(国民総生産)比の1%枠は、1986年に撤廃されましたが、3年度を除き当初予算では防衛費がGNP又はGDP比1%で収まるよう組まれてきました。**2016年度から2022年度まで防衛費は5兆円台でしたが、2023年度が6.8兆円、2024年度が7.9兆円に達しています。**

一方、1年間の国公私立の大学授業料無償化は1.8兆円、小中学校の給食無償化は0.4兆円、健康保険の自己負担ゼロは5.2兆円で実現できるのです。**今、必要なのは、物価上昇を上回る賃上げ、脅威をおおっての軍拡ではなく対話による平和、軍事より教育や医療にお金を回すこと、もっとお金持ちや企業から税金を取ること**ではないでしょうか。**自公政権では無理ですから、今後の総選挙で政権交代が必要です。**維新の会など与党の補完勢力を増やしてもいけません。立憲民主党・共産党・れいわ新選組・社民党・沖縄の風などを中心とした政権樹立を目指すべきです。

Do-KANGAERU? Do THINK!

所得税・法人税と消費税

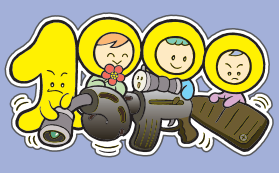
以前、日本の所得税の最高税率は75%、法人税(基本税率)の最高税率は43.3%でしたが、現在はそれぞれ45%と23.2%です。一方、消費税を1989年に税率3%で導入し、1997年に5%、2014年に8%、2019年に10%へと引き上げました。お金持ちと企業から税金を取らなくなった分、広く庶民から税金を取るようになったのです。

上場企業役員報酬額

2023年3月期決算の上場企業の役員報酬額1位は、Zホールディングス(ヤフーやLINEを傘下に持つネット関連の持株会社。2023年10月にLINEヤフーに商号変更)の慎ジュンホ代表取締役で48.7億円でした(前年の報酬額は43.4億円)。10位以内にソニー・武田薬品・トヨタなど大企業の役員が名を連ね、10位でも9.5億円です。

各国の実質賃金推移

連合がOECDのデータを分析し2023年10月に発表した資料によると、実質賃金推移について1991年を100とした場合、2022年の指数はアメリカ・イギリス・フランス・ドイツが130~150の指数、日本は102.8。各国で消費者物価指数が上昇していますが、上記4か国は実質賃金も上がっているのに、日本は停滞しているのです。



戦争をさせない
1000人委員会
Anti-War Committee of 1000

増税・軍拡に
NO!

くわしくは <http://www.anti-war.info/shomei/>

平和といのちを大切に
する政治へと変えるため、
署名へのご協力を!





どうかんがえる？

物価高・増税・軍拡

南西諸島の軍事化？
アメリカの要求？
軍事費大增額？

南西諸島への自衛隊配備・強化

飯島滋明 (名古屋学院大学 / 憲法学・平和学)

沖縄島

2017年

南西航空混成団を
南西航空方面隊に増強

- 陸自旅団を師団に [増強計画]

2023年度

ミサイル部隊
[勝連分屯地に配備計画]

- 弾薬庫

[沖縄弾薬庫に新設計画]

奄美大島

2019年

警備部隊・ミサイル部隊
(約600人)

2022年 電子戦部隊

- 弾薬庫は将来的に8棟に

宮古島

2019年 警備部隊・ミサイル部隊配備 (約800人)

- 電子戦部隊 [新設計画]



与那国島

2016年

沿岸監視部隊配備 (約160人)

2022年

空自分遣隊配備 (約20人)

2023年度

電子戦部隊配備 (約40人)

- 地对空ミサイル部隊 [配備計画]

- 司令部の地下化 [計画]

石垣島

2023年

警備部隊・ミサイル部隊配備
(約600人)

アメリカの要求に基づく 南西諸島の自衛隊配備・強化

南西諸島への自衛隊配備・強化は日本を守るためと思われるかもしれませんが。しかし実際には南西諸島への自衛隊配備・強化はアメリカの要求に基づき、アメリカの軍事戦略の一端を担う基地建設・強化です。2006年から2009年まで沖縄総領事であったケビン・メアは、「日本最南端の与那国島から台北までは110キロにすぎず、台湾海峡有事の際は戦略拠点の一つとなる」(『決断できない日本』126頁)として、南西諸島の軍事化を求めてきました。その後、与那国島、石垣島、宮古島、奄美大島の軍事化が進められてきました。

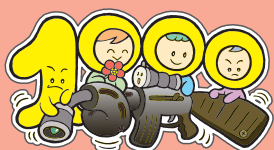
アメリカの要求に基づく 軍事費大增額

2022年12月、岸田自公政権は「安保3文書」で軍事費の大增額を決定しました。国内防衛産業・財界の意向だけでなく、この軍事費大增額もアメリカの要求です。トランプ大統領は安倍首相に軍事費増額を要求しました。その結果、たとえば安倍首相はグローバルホークのような使えない兵器を大量に買われました。バイデン大統領はGDP比2%、年間約5兆円もの軍事費増額を岸田首相に要求しました。その結果、「安保3文書」で軍事費を5年間で約43兆円にまで増額させる決定をしました。南西諸島の自衛隊配備・強化はこうした軍事費大增額に基づき進められています。

選挙に行き、 意志表示をしましょう

今まで紹介したように、アメリカの要求で自衛隊が南西諸島に配備・強化されてきました。ベトナム戦争時のラオスのモン族のように、アメリカは自国の戦争で他国の兵士を代わりに戦わせてきました。有事になれば南西諸島が戦場になれば、アメリカの代わりに自衛隊が戦われる危険性が生じます。アメリカの代理戦争のため、日本の軍事費は大增額されました。南西諸島での自衛隊配備・強化、そのための軍事費大增額を実施・支持してきた自民党、公明党、日本維新の会、国民民主党に対し、私たちは主権者として選挙に行き、意志表示をすることが大切です。

Do-KANGAERU? Do THINK!



戦争をさせない
1000人委員会
Anti-War Committee of 1000

増税・軍拡に
NO!

くわしくは <http://www.anti-war.info/shomei/>

平和といのちを大切に
する政治へと変えるため、
署名へのご協力を!

